

経済マンスリー

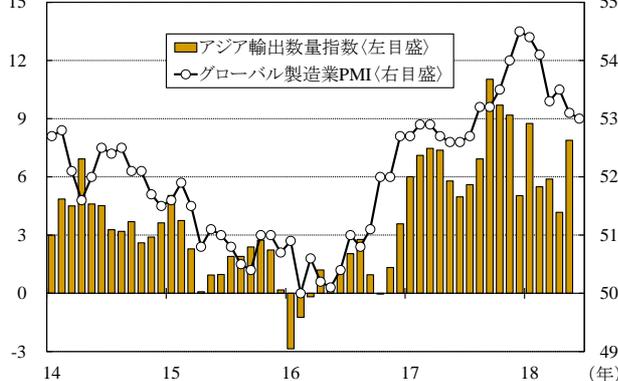
[アジア]

アジアの輸出は増勢維持も、米中貿易摩擦深刻化の余波に注意

アジアの輸出は、グローバルな製造業が減速しつつも堅調に推移していることを背景に、今のところ底堅さを保っている（第1図）。韓国や台湾の中国向け輸出は、半導体などの電子部品や電気機器などを中心に拡大が続いており、中国を中心としたアジアにおける商流に著変はみられない（但し、中国の対米輸出に一部駆け込み需要が存在している可能性には留意）。先行きを展望すると、先進国経済が潜在成長率に見合った成長ペースに収斂していく過程で鈍化しつつも緩やかな拡大を続けるとみられるほか、スマートフォンの高機能化・通信量の増大に伴う半導体需要の高まり、IoT 機器や車載向けなど新分野への半導体需要の広がりなども、アジアの持続的な輸出拡大の支えとなろう。

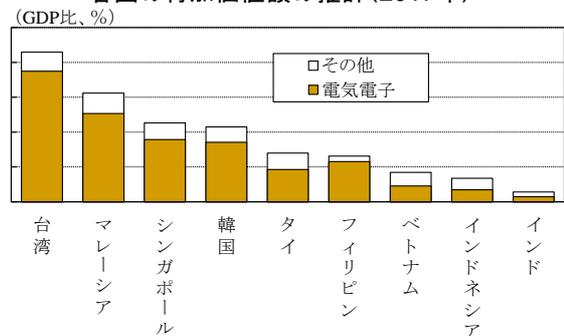
リスク要因として警戒すべきは米中貿易摩擦の深刻化である。米国による対中輸入関税賦課が中国以外のアジア各国へ与える影響については、確かに、中国製品のコストアップにより米国が輸入元を中国から他のアジア各国に振り替える可能性があるほか、中長期的には、中国から他のアジア各国に投資・生産がシフトするなどのプラスの影響もあり得る。米国の中国製タイヤに対する反ダンピング課税（2009年、2016年発動）の事例では、輸入に占める中国のシェアはピーク時の3割超から1割程度まで低下した一方、タイヤインドネシアなどのシェアが上昇した。もっとも、短期的には、中国から米国への輸出製品に組み込まれる部品や素材などの対中輸出の減少を想定せざるを得ない。中国の米国向け輸出に含まれるアジア由来の付加価値をみると、アジアのなかでは台湾、マレーシア、シンガポール、韓国などで名目GDP比1~2%程度と相対的に高く、悪影響が顕現しやすいと言える（第2図）。米中貿易摩擦が更にエスカレートし米中両国の最終需要が大きく減少した場合や、行き場を失った中国製品がアジア市場に大量に流入した場合のアジア各国に対する悪影響も無視できない。米中貿易摩擦深刻化のアジア各国に対する短期的・中長期的、直接的・間接的な影響を注視する必要がある。

第1図: アジアの輸出数量とグローバル製造業PMIの推移
(前年比、%) (ポイント)



(注)『輸出数量』は、韓国、台湾、マレーシア、タイの輸出数量の前年比伸び率を各国・地域の輸出額で加重平均したもの。3ヵ月移動平均値。
(資料)各国統計、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 中国の米国向け輸出に含まれる
各国の付加価値額の推計(2017年)



(注)中国の対米輸出に占める各国の付加価値比率は2011年時点から一定と仮定し、2017年の中国の対米輸出に占める各国の付加価値額を推計、GDP比率を計算したもの。
(資料)OECD、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。